

# 経済産業公報

## 令和4年6月分 主要目次

(第19893号～第19915号)

### 省 令

第52号 輸出貿易管理規則及び輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令(22日)

### 輸出注意事項

第21号 「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について(22日)

### 大臣官房

・2030年、2050年の未来を見据え、「旧来の日本型雇用システムからの転換」と「好きなことに夢中になれる教育への転換」を！-「未来人材ビジョン」を取りまとめました-(16日)

### 経済産業政策局

・「工業用水道事業におけるBCP策定ガイドライン」を取りまとめました(6日)

- ・第11回地域産業支援プログラム表彰(イノベーションネットアワード2022)の受賞事業・受賞者が決定しました!(9日)
- ・2021年(1月～12月)工場立地動向調査結果を取りまとめました(15日)
- ・「日本スタートアップ大賞2022」の表彰式を行いました!-株式会社アストロスケールホールディングスが  
大賞を受賞!(16日)
- ・現大学2年生より、インターンシップのあり方が変わります!-「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を改正しました(23日)
- ・経済産業政策新機軸部会中間整理を公表します(27日)

### 調査統計グループ

- ・4月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(8日)
- ・4月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(8日)
- ・生産動態統計速報(金属製品工業)(9日)

- ・4月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(10日)
- ・4月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(10日)
- ・4月の生産動態統計速報(鉱業)(13日)
- ・4月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(14日)
- ・4月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(14日)
- ・4月の生産動態統計速報(化学工業)(15日)
- ・4月の生産動態統計速報(その他工業)(15日)
- ・4月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(16日)
- ・4月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(16日)
- ・4月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(16日)
- ・「令和3年経済センサス-活動調査」の結果(速報)を取りまとめました(17日)
- ・4月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(17日)

- ・4月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(17日)
- ・4月の鉱工業生産動向(確報)(29日)

## 通商政策局

- ・萩生田経済産業大臣がAPEC貿易担当大臣会合に出席しました(2日)
- ・萩生田経済産業大臣がレモンド米国商務長官と会談を行いました(3日)
- ・ロシアによるウクライナ侵略を非難する共同プレスリリースを発出しました(6日)
- ・「インド太平洋経済枠組み」の立上げについて(7日)
- ・萩生田経済産業大臣がマレーシア・アズミン上級大臣兼国際貿易産業大臣と会談しました(8日)
- ・萩生田経済産業大臣がシンガポールのタン・シーレン第二貿易産業大臣兼人材開発大臣と会談を行いました(9日)
- ・「H ASEAN経済共創ビジョン策定プロジェクト」を立ち上げます(13日)
- ・岩田経済産業大臣政務官が第54回日韓経済人会議に出席しました(14日)
- ・細田副大臣と英国グリムストーン閣外大臣(投資担当)が会談を行いました(15日)

- ・デジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会(第1回)を開催しました(16日)
- ・萩生田経済産業大臣はサリバン米国上院議員の表敬を受けました(17日)
- ・WTO電子商取引交渉の共同議長国閣僚声明を発表しました(24日)
- ・インド太平洋経済枠組み(IPEF)の貿易分野に関する非公式閣僚級会合が開催されました(27日)
- ・広瀬経済産業審議官が2022年OECD閣僚理事会に参加しました(28日)

## 貿易経済協力局

- ・関税割当証明書の無効公告(22日)

## 産業技術環境局

- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2022年5月分)(3日)
- ・カーボンニュートラル達成に必要な技術の初期需要創出のため、グローバル企業が購入をコミットするプラットフォーム「First Movers Coalition(FMC)」に戦略パートナー国として参画します(8日)
- ・細田副大臣がG7気候・エネルギー・環境大臣会合に出席しました(13日)

- ・新市場創出サービスの産業マップを作成しました-イノベーションの社会実装を支援するサービス産業に関する調査報告(14日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2022年6月分)-高齢者・障害者等に対する事務機器の配慮設計などのJISを制定・改正しました-(30日)

## 製造産業局

- ・「繊維技術ロードマップ」をとりまとめました(2日)
- ・「2030年に向けた繊維産業の展望(繊維ビジョン)」をとりまとめました(2日)
- ・「令和3年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)を取りまとめました(15日)
- ・第1回「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」を開催します(29日)

## 商務情報政策局

- ・未踏IT人材発掘・育成事業スーパークリエイターを認定しました!-これまでになく付加価値を生み出す突出した若手IT人材を認定します-(8日)

- ・世界で活躍するトップクリエイターを認定し、産地との協業を支援します(8日)
- ・2021年のキャッシュレス決済比率を算出しました(16日)
- ・「DX銘柄2022」「DX注目企業2022」を選定しました!(20日)
- ・ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業に41件の応募がありました(21日)
- ・「ISMAP-LIUクラウドサービス登録規則(案)」等に対する意見公募手続(パブリックコメント)を開始しました(28日)
- ・大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートのデザイン及び交付スケジュールを決定(29日)

**資源エネルギー庁**

- ・萩生田経済産業大臣がグロッシェーIAEA事務局長と会談を行いました(1日)
- ・萩生田経済産業大臣とドイツ連邦共和国ハベック経済・気候保護大臣がTV会談を行いました(1日)
- ・家庭用エアコンディショナーの新たな省エネ基準を策定しました(10日)

- ・細田副大臣がG7気候・エネルギー・環境大臣会合に出席しました(13日)
- ・災害時連携計画(変更)の届出を受け付けました(17日)
- ・2022年度の電力需給に関する総合対策を決定しました(20日)
- ・石油統計速報(令和4年4月分)(20日)
- ・萩生田経済産業大臣は、ジャーベリアブダビ国営石油会社(ADNOC)CEO兼産業・先端技術大臣との間で会談を行いました(21日)
- ・令和3年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)が閣議決定されました(23日)
- ・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します(24日)
- ・「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました(27日)
- ・萩生田経済産業大臣は、マズルーイアラブ首長国連邦(UAE)・エネルギー・インフラ大臣とTV会談を行いました(30日)

**特許庁**

- ・日米欧中韓の特許庁がSDGs達成に向けた知財の役割を議論しました-第15回日米欧中韓五庁長官会合の結果について(24日)

**中小企業庁**

- ・「経営力再構築伴走支援推進協議会発足式」が開催されました(16日)
- ・令和4年度「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語の一般公募を開始します(20日)
- ・「財務局長・経済産業局長合同会議」を開催しました(21日)

**経済産業局**

- ・3月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(1日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(1日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(1日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(2日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(2日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(2日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(3月分)(3日)

- ・東北経済産業局管内の経済動向(3月分)  
(3日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(3月分)  
(3日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経  
済動向(3月分)(6日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(3月分)  
(6日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(3月分)  
(7日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(3月分)  
(7日)
- ・最近の九州経済(3月分)(8日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔東北〕  
(29日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕  
(29日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔関東〕  
(30日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔中国〕  
(30日)

**内閣府**

- ・2022年1～3月期四半期別GDP速  
報(1日)
- ・5月の月例経済報告(10日)

- ・3月の機械受注統計調査報告(14日)
- ・2022年4～6月の機械受注見通し  
(15日)
- ・4月の貿易統計速報(6日)
- ・4月の全国消費者物価指数(7日)
- ・4月の労働力調査(速報)(21日)
- ・4月の家計調査報告〈二人以上の世  
帯〉(23日)
- ・5月の貿易統計速報(30日)

**総務省**

**財務省**

- ・税関長公示主要外国為替相場(6月  
5日～6月11日)(3日)
- ・4月の東京税関管内貿易概況(速報)  
(7日)
- ・4月の横浜税関管内貿易概況(速報)  
(8日)
- ・4月の名古屋税関管内貿易概況(速報)  
(9日)
- ・4月の大阪税関管内貿易概況(速報)  
(10日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月  
12日～6月18日)(10日)

- ・4月の神戸税関管内貿易概況(速報)  
(16日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月  
19日～6月25日)(17日)
- ・4月中国際収支状況(速報)(24日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月  
26日～7月2日)(24日)

**日本銀行**

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替  
相場(令和4年7月中において適用)  
(24日)

**人事異動**

- ・経済産業省(9日)(14日)(24日)  
(27日)(28日)(30日)
- ・経済産業省幹部名簿(17日)

**消費者庁**

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係  
る公表について(3日)(21日)(22  
日)(28日)